

委員会行政視察報告書

平成29年11月10日提出

井原市議会議長 西田久志 様

報告者 総務文教委員会

委員長 西村 慎次郎

副委員長 宮地 俊 則

委 員 妹尾 文 彦

委 員 山 下 憲 雄

委 員 西 田 久 志

委 員 三 輪 順 治

期 間	平成29年10月11日（水）～平成29年10月13日（金）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	愛知県春日井市 議会 長谷川則夫議長、沖中 浩課長、宮嶋のりこ主査 学校教育課 田中芳樹課長、原山 格指導主事 愛知県半田市 議会 小野田靖局長、榊原有佳子氏 スポーツ課 竹内宏行課長、大川泰斗氏 三重県伊賀市 議会 嶋岡壯吉副議長、百田光礼局長、岡井良行主幹 管財課 藤岸 登課長、竹内義徳主幹
出張者氏名	西村慎次郎、宮地俊則、妹尾文彦、山下憲雄、西田久志、三輪順治 大舌 勲（教育次長）、岡田光雄（議会事務局）
調査項目	愛知県春日井市：学習規律の徹底とICTの有効活用について 愛知県半田市：総合型地域スポーツクラブの推進について 三重県伊賀市：公共施設マネジメントについて
(概要)	別紙のとおり
(所感)	別紙のとおり

1. 報告書は、視察・研修終了後1カ月以内に提出してください。
2. 概要、所感については、別紙を添付してください。
3. 所感には、1行目の右端に委員名を記載してください。

『学習規律の徹底とICTの有効活用について』

愛知県春日井市教育委員会

【行政視察資料】春日井市の紹介 ， 春日井市の教育ネットワークについて

「学習規律の徹底」と「ICTの有効活用」を
 基に、わかりやすい授業の実現をめざして、平成
 23年度より学習指導の研究に取り組んでいる。
 また、パナソニック教育財団との共同研究を実施し
 出川小学校でタブレット型パソコンや電子黒板など
 を活用した授業を推進している。



その具体的内容については、次のとおりである。

1. 春日井市の概要

■人口 : 311,230人 (あと2,3年は人口が増える見込み)

■世帯数 : 131,491世帯

■面積 : 92.78km²

■児童生徒数: 約27,000人

■小学校 : 37校、中学校 : 15校、教員数 : 1,700人

2. 学習規律の徹底とICTの有効活用について

■平成27年度 学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果 (概要)

・教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数: 7.8人 (全国平均: 6.2人)

・普通教室の無線LAN整備率: 全国平均 (26.1%) より低い

・普通教室の電子黒板整備率: 全国平均 (21.9%) よりやや高い

■春日井市での教育の情報化のあゆみ

・平成11年より、校務の情報化 (校務支援システム共同開発)

併せて、ハルネット (行政ネットワークとは独立したセンター集中型ネットワーク)

を導入・運用

別紙

・平成18年より、普通教室への実物投影機・電子黒板整備		
・平成23年より、出川小学校にて学習規律の徹底と併せ、ICTを日常的に活用		
・平成25年より、市内全校へ「かすがいスタンダード」を水平展開		
・平成26年より、出川小学校（モデル校）にて1人1台のICT活用		
※上記により、得られたメリットは「安心感」と「効率化」		
■校務支援システムの概要		
・市内連絡掲示板機能		
・文書配布機能		
・リンク機能（教材集、実践報告集など情報共有） → 朝の打合せ廃止や時間短縮		
・校内掲示板機能		
・成績処理機能（通知票に反映、様式は各校独自様式に対応）		
・ネットワークカメラ（各校4台ずつ設置、教育委員会からも監視可能）		
・緊急メール送信機能（学校別学年別学級別メールも可能）		
・ブログ形式の学校ホームページ		
■春日井市の教育用ICT環境整備状況		※小：小学校、中：中学校
① 教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	小：7.9人/台	中：9.6人/台
② 1校あたりの電子黒板の整備台数	小：5.4台	中：5.0台
③ 電子黒板のある学校の割合	小：100%	中：100%
④ 普通教室のLAN整備率	小：100%	中：100%
⑤ インターネット接続光ファイバー30Mbps以上	小：100%	中：100%
⑥ 教員の校務用コンピュータ整備率	小：116.4%	中：111.7%
⑦ 校務支援システムの整備率	小：100%	中：100%
⑧ デジタル教科書の整備率	小：100%	中：100%
⑨ プロジェクター・実物投影機整備台数	小：1.11台/クラス	中：1台/クラス
⑩ 大型テレビ(プラズマ50インチ)整備台数	小：0.62台/クラス	中：0.36台/クラス
⑪ 無線LAN環境・個人用情報端末	小：PC教室・職員室(2校のみ全教室) 中：職員室	
⑫ ハルネット 春日井市教育ネットワーク	全小・中学校に平成11年整備	

■段階的なICT環境整備

○Stage 1

電子黒板(大型提示装置)+各教室PC1台+無線LAN

- ・まずは、教師が使う「提示型ICT」環境の常設
- ・教師がICTを活用して、きちんと授業
- ・校内での研修体制の確立



○Stage 2

電子黒板(大型提示装置)+グループ1台(可動式PC)+無線LAN+個人フォルダ

- ・段階的に児童生徒端末の整備
- ・無線LAN・授業支援システムも整備
- ・児童生徒の情報活用能力育成

○Stage 3

電子黒板(大型提示装置)+学びのスタイルにより1人1台(可動式PC)+無線LAN+個人フォルダ

○Stage 4

電子黒板(大型提示装置)+1人1台(可動式PC)※家庭負担?+無線LAN+個人フォルダ

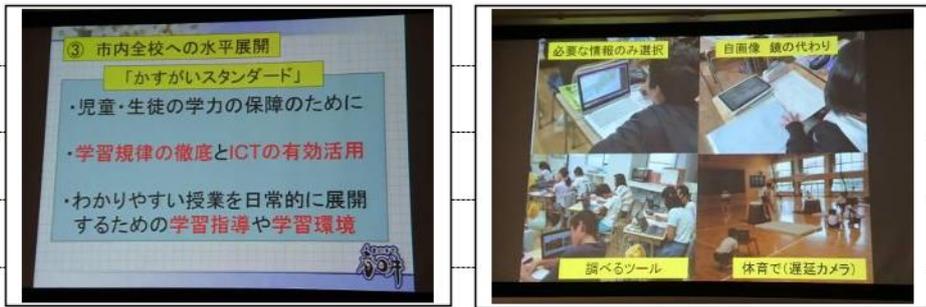
★ポイント★ 段階的なICT環境整備が重要

■学習規律の徹底

○「かすがいスタンダード」の策定

- ・児童・生徒の学力の保障のために
- ・学習規律の徹底とICTの有効活用
- ・わかりやすい授業を日常的に展開するための学習指導や学習環境

別紙

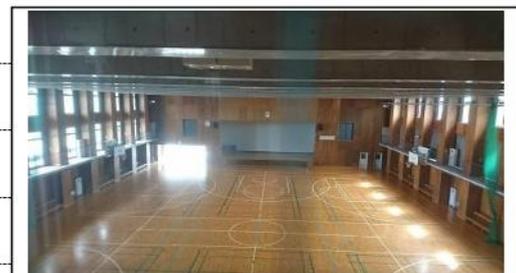
○効果
・ 授業で最低限のルールを定めて校内で統一
・ 机の上の配置、筆箱の中、ノートの書き方、発表の仕方、聞き方など徹底
・ 余分なことの指導に時間がとられない
・ 進級して担任が変わっても混乱なく子どもも保護者も戸惑いが少ない
・ 初任者でもスムーズにスタート
・ 保護者の安心感

『総合型地域スポーツクラブの推進について』
愛知県半田市スポーツ課
【行政視察資料】総合型地域スポーツクラブについて
文部科学省のモデル事業の指定を受けた「ソシオ成岩（ならわ）スポーツクラブ」をはじめ、各中学校区にスポーツクラブが順次設立され、さまざまな活動を展開している。
その具体的内容については、次のとおりである。
1. 概要説明
■総合型地域スポーツクラブの概要
① 総合型地域スポーツクラブ
中学校区（5校）ごとに1クラブずつ設立

別紙

・成岩地区：NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブ（平成8年3月設立）
・亀崎地区：スポーツクラブYOUKI（平成11年5月設立）
・青山地区：青山スポーツクラブ（平成13年3月設立）
・乙川地区：乙川スポーツクラブ（平成13年5月設立）
・半田地区：半田地区スポーツクラブ（平成15年2月設立）
② 年会費
クラブごとに「入会金」「家族会員」「一般」「小中学生」という区分で設定。
※行政視察資料「総合型地域スポーツクラブについて」参照
③ スポーツクラブ加入者数
5クラブ合計で、平成29年2月現在8,131人
※行政視察資料「総合型地域スポーツクラブについて」参照
■本事業のきっかけについて
平成7年度に、文部科学省より「総合地域スポーツクラブ育成モデル事業」の指定を受けたことがきっかけとなった。
■環境整備、人材等に必要な財源確保について
・クラブハウスがあるということが環境整備において最も重要であった。
・成岩中学校の体育館の建て替えを機に、10億円をかけて、成岩中学校体育館兼クラブハウスを建設した。10億円のうち、2億円は国・県からの補助金を活用。
・運営財源は、会員の会費とtoto（スポーツくじ）からの補助金を活用している。
■総合型とは
・多世代・・・子どもから高齢者までが楽しめる
・多種目・・・さまざまなスポーツができる
・多趣向・・・競技レベルに応じてできる
■中学生部活動との兼ね合い
・平成14年度より、部活動は土日祝日には行わず、中学生がスポーツをする場合は、地域のスポーツクラブで活動することとした。
・しかし、様々な問題があり、平成24年度より、学校長の判断で土日祝日の部活動を

別紙

実施することができることとした。
■講師の指導料、市からの補助金等について
・平成19年度まで各スポーツクラブへ補助金交付
※行政視察資料「総合型地域スポーツクラブについて」参照
・指導料は、ボランティア謝金のみ。外部指導者に対しては別途謝金あり。
・成岩スポーツクラブは指定管理で運営。（3年契約で年2千万円の委託料）
■指導者の確保、後継者確保について
・アシスタントボランティア50名体制であるが、後継者不足が課題となっている。
・成岩スポーツクラブは、若いスタッフで運営できている。
■市全体へ与えた影響・効果について
・スポーツ推進計画の数値目標である「スポーツ実施率」の向上につながった。
35.75% → 56.33%（平成27年度現在） ※目標は65.00%
※スポーツ実施率とは、週1回以上スポーツをする人の割合
■質疑応答
○指導者アシスタントの平均年齢は？ → 若い人から年配まで幅広い。
○教員の部活指導の負担軽減は？
→月～金曜日は先生、土日祝日は地域としていたが、学校の先生が地域指導者をして いた。さまざまな課題もあり、平成24年度からは土日祝日も部活動に戻った。
○スポーツアシスタントの養成・研修について
→座学3講座、実施2講座を設け、大学教授に講師をしていただき、発達段階に応じた指導方法を学んでいる。競技別ではない。
○クラブ職員の採用及び居場所は？
→スポーツクラブが雇用している。市職員ではない。中学校体育館の事務室に居る。
2. 現地視察
NPO法人ソシオ成岩スポーツクラブのある成岩中学校を視察した。



『公共施設マネジメントについて』

三重県伊賀市管財課

【行政視察資料】伊賀市公共施設マネジメントの取り組み、施設調査票、施設評価シート

公共施設の最適化に向けた基本的な考え方をまとめた公共施設最適化方針を策定している。

方針では、「めざすべき姿」と実現するための「3原則（3R）」を設定し、公共施設の建て替えまたは大規模修繕が集中する時期を見据え、公共施設の総量縮減目標と用途別の方向性を示されている。

その具体的内容については、次のとおりである。



別紙

1. 概要説明	
■伊賀市の概況	
○平成16年11月 伊賀市誕生	
旧上野市、旧島ヶ原村、旧阿山町、旧伊賀町、旧大山田村、旧青山町の6市町村に よる合併	
○人口：約9万3千人	
○面積：558.17km ²	
○公共施設延床面積：48.6万m ²	
○公共施設保有量：市民1人あたり5.0m ²	
※県内14市の平均：3.5m ²	
○築30年以上の公共施設延床面積が全体の49%ある	
■計画策定にかかる現在までの経緯	
○2013年に公共施設白書を作成・・・現状と課題の見える化を図る	
○2014年に公共施設最適化方針を策定・・・課題解決に向けた考え方を整理	
○2015年に公共施設最適化計画を策定・・・実行に向けた考え方を整理	
○個別施設の見える化のため、施設カルテ（施設情報、コスト情報（施設経費状況）、稼働情報（施設利用状況）、建物情報、施設評価シート）を作成	
■課題解決に向けた3原則（3R）について	
○Reduce（リデュース）・・・総量の縮減	
他市並みの保有量、人口減に応じた規模とする	
○Remix（リミックス）・・・機能の複合化	
類似・余裕施設解消、総量縮減と機能の維持をする	
○Run（ラン）・・・運営の適正化	
施設運営の効率化、受益者負担の適正化を図る	
■最適化計画実施に向けた取り組み及び成果	
○住民説明会、意見交換会の開催	
○職員研修を年1回実施	

別紙

所感	(西村慎次郎)
○愛知県春日井市 学習規律の徹底とICTの有効活用について	
「学習規律の徹底」の上に「ICTの有効活用」が成り立っていることがよくわかった。中でも、「かすがいスタンダード」の内容の細かさには驚かされた。全児童・生徒への周知・徹底には苦勞されたことと感じた。ICTの活用に関しても、いろいろな活用がされていて、児童・生徒にとって、わかりやすい授業になるよう心がけられている。一部の学校ではタブレットも導入されており、有効活用されているようであった。はっきりとは言われなかったが、ICTの有効活用と学力の向上には関連性があるようである。本市においても、どういう場面でどういう活用をすることでどういった効果が生まれるか研究し、ICTのさらなる活用を期待したい。	
○愛知県半田市 総合型地域スポーツクラブの推進について	
中学校区単位にすばらしい「総合型地域スポーツクラブ」が整備されていた。中学校の体育館がスポーツクラブになっていることに驚かされた。当初は、中学校の部活動が土日祝日は、地域のスポーツクラブで行うということで顧問の先生の負担軽減が1つの狙いであったようであるが、平成24年度からはもどに戻ってしまっているのは、残念に感じた。部活動と地域スポーツクラブがうまく連携していくというのは、難しい部分が多いのだろうと感じる。本市で言うと、「学校」と「いばら生き生きクラブ」がうまく連携できるしくみを構築し、スポーツで活気づく井原ができることを期待したい。	
○三重県伊賀市 公共施設マネジメントについて	
2030年度までに、公共施設を34%縮減する目標を掲げて取り組まれている。一番重要なのが、施設のある場所に住んでいる住民の理解ということで、住民説明の大変さを伺った。まだ住民への理解が得られやすい案件に取り組まれ実績が上がっているが、これからが大変だろうと感じた。3Rという視点は、本市においても参考になった。本市においては、これから具体的な	

検討となるので、3 Rの視点で考えていきたい。

所感

宮地俊則

10月11日（水） 愛知県春日井市

○学習規律の徹底とICTの有効活用について

春日井市では、分かりやすい授業を日常的に展開するための「かすがいスタンダード」を策定し、徹底した学習指導や学習環境整備がされている、と言うものである。余分な指導に時間を割かず、ノート書き方、発表の仕方なども徹底されている。これらにより担任が変わっても、新任教師でも生徒は戸惑うことなく、スムーズに授業が行われているようである。参考にしたいものである。

また、ICTの活用についても「かすがいスタンダード」により市内全校で水平展開されている。井原市でもパソコンや電子黒板の導入など予算化し取り入れられている。しかし、今回の視察を通じ感じたのは井原市の場合、導入そのものが目的になってはいないか、つまり、十分使いこなされているか、導入の効果は上がっているのか、ということである。教師・生徒がしっかり使いこなし、授業効果が上がって初めてICTの有効活用と言えるものである。その点、春日井市では児童へのタブレット端末の導入（但し、モデル校）など一歩も二歩も進んでいる。井原市でも導入されている校務支援シ

システムはネットワークカメラの機能も持たせ、教育委員会からも監視できるようになっていたり、緊急メール送信機能も持たせるなど様々な機能を最大限活用していることである。

今後、本市でも計画的、段階的なICT環境の整備が重要と思われる。

10月12日（木） 愛知県半田市

○総合型地域スポーツクラブの推進について

半田市では市内5校ある各中学校区にスポーツクラブが1クラブずつ設立されている。文科省のモデル事業の指定を受けたことがきっかけではあるが、クラブハウスは各中学校の敷地内に置かれている。総合型ということが多世代・多種目・多趣向で地域密着を目指すものだそうで市民のスポーツへの関心が高まり、「スポーツ実施率」の向上につながったそうである。

大変素晴らしく、ある意味画期的なものだと感じた。だが、井原市ではそもそもこの発想がこれまで全く起こらなかった。なぜだろうか。半田市でも中学生部活動を土日祝日は学校ではなく、このスポーツクラブで活動していたそうだが様々な課題が出てきて、現在では各学校長の裁量に任されているそうである。

こういった様々な課題もあるが、中学校では生徒数の減少により部活動の減少や指導教師の不足などで、すでに十分な部活動が出来ない状態にある。井原市でもその打開策の一つの選択肢として検討しなければならないのではないかと感じられた。

10月13日（金） 三重県伊賀市

○公共施設マネジメントについて

このテーマは人口減少問題・地方交付税の削減などを抱えている全国地方自治体の直面している共通課題である。井原市においても白書の作成、計画の策定などが行われているところである。

3R、すなわち総量の縮減、機能の複合化、運営の適正化など考え方、進め方の方向性はほぼ同じである。しかし、伊賀市ではすでに取り組みされており、様々な実践例などを詳しく説明いただいた。

具体的なファシリティマネジメントの推進体制や年次別目標の設定など大変参考になった。

地域の公共施設の統廃合など、ともすれば総論賛成、各論反対になりがちなこの事業に当たっては職員の根気と手間を惜しまない姿勢が必要で、そして住民への丁寧な説明により理解を得ることが重要である。そのためにも信頼関係を築くことが何より大切である。

今回の研修を通じ、この大きなテーマを成し遂げるには行政職員の意識改革と同時に市民・住民の意識改革が欠かせないと改めて感じられた。

総務文教委員会 行政視察 所感

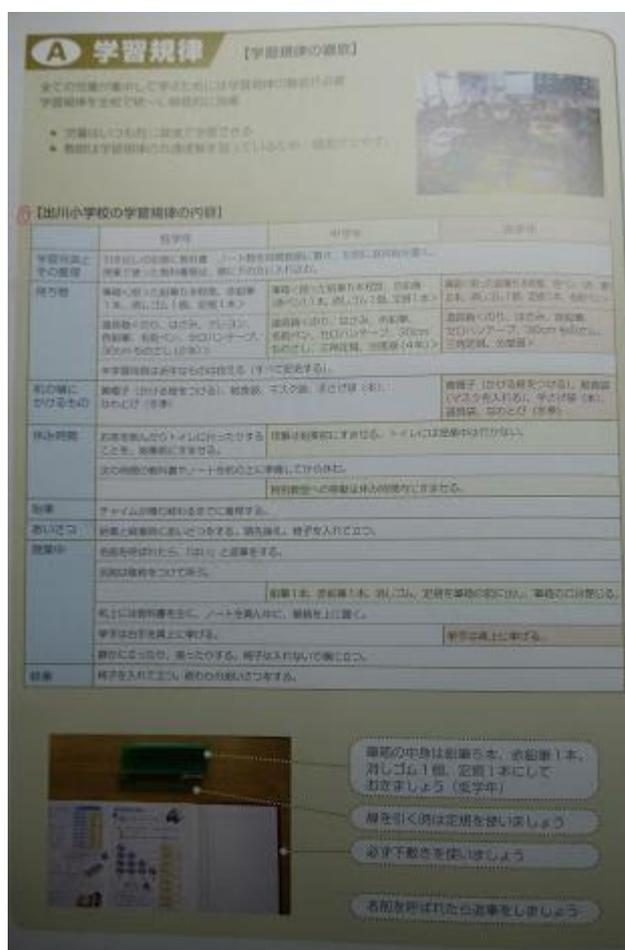
愛知県春日井市 学習規律の徹底と ICT の有効活用について

私は視察を通して、春日井市では ICT をどのように運用したら生徒の成績を向上させることができ、また効率よく導入・運営できるかをよく研究されていると感じた。

教員に一人一人に PC を配布し、独自の教育ネットワークを導入することによって、情報の共有化・スキルの共有化をはかり、それによって、どこに行っても同じ、みんな同じという「安心感」そして、「効率化」が得られたというメリットは大きいと感じた。

中でも成績処理、通知票の管理などが、共通の基準でデータ化されるのは、研究・分析に役立つシステムであると考える。

ICT の環境整備に関しては、環境の整備を中心というより、まずは学習規律の徹底が重要であると感じた。



上図のような学習規律を徹底することで、生徒の授業に取り組む姿勢が出来上がると考える。そして、ICTはその学習規律が徹底された後のツールとして活用されていると感じた。

また、ICT の導入の仕方についても、タブレット導入に関してデメリットは全くなかったと、説明を受けたように、よく考えられたものだった。

それは、電子黒板や実物投影機、ノートパソコンを各教室に整備し、教師がそれらを活用し充実した授業を行い、指導力向上のため研修するという Stage1 の状態に特に力を入れるというものだった。そして、いつタブレットが導入されても良いような状態にあらかじめしておくというやり方である。

先日、井原市での小学校での研究発表会を見学させてもらったが、それぞれの学校でそれなりに工夫しながら ICT の活用が行われているようだが、まだまだ活用しきれていないように感じた。

これには、岡山県の教育スタンダードに ICT の視点が全く抜け落ちていることにも起因していると思うが、今後の政府の方針でタブレット導入を含めた ICT の導入が進んでいくなか、井原市でもこのような事例を参考にしながら、ICT の活用の研究・研修をしていく必要があると考える。

また、第 7 次総合計画のひとづくり部会では、教育施設の整備・充実の成果目標として、ICT 機器を整備する教室を平成 34 年には 30 校にするとということであった。これに関しても、単なる導入を目標とするのではなく、しっかりと活用できる形で導入しなければならないと考える。

春日井市ではこれらの取り組みにより、生徒の成績も上がってきているようである。井原市でも ICT 活用の研究に前向きに取り組んでみてはどうだろうか。

愛知県半田市 総合型地域スポーツクラブの推進について

私はこの視察を通じて、子どもからお年寄りまで幅広い層がスポーツクラブに加入し、それを継続してできていることは素晴らしいと感じた。

大きな特徴は、各スポーツクラブのクラブハウスが中学校の敷地内にあるところであろう。これは、公共施設等総合管理計画にも通じるものがあると考え。今後の統合などの計画についても参考になるのではないかと思う。

また、最初の取り組みで、中学生のクラブ生を土日はスポーツクラブの活動として加盟、参加させるやり方も面白いと感じた。残念ながら、学校のクラブ活動と変わらない、指導者不足などの理由で失敗に終わったということだが、上手に取り入れることを検討しても良いのではないかと思う。

井原市では、井原生き生きクラブというものが存在するが、会員は年配の方が多い。若者向け、とくに 20 代 30 代の年齢層へのアピールが弱いように感じる。今後はそれらの若い世代も進んで参加できるような施策を行政の方も考えていってもらいたいし、私も考えたいと思う。

三重県伊賀市 公共施設マネジメントについて

私は今回の視察で、伊賀市は井原市より公共施設の管理計画の実行が進んでいるため、今後どのような課題があるかの参考になった。ポイントはやはり、地元住民の意見調整であろう。また、役所の各部署のそれぞれ意識改革を行うことも重要だということが分かった。

基本的には、施設の総量を減らし、機能を複合化し、運営を適正化するという井原市と同様のスタンスである。

施設の総量を減少させるために、地区集会施設を各地元自治体へ無償譲渡を行ったというのはなかなか大胆な取り組みだと感じた。井原市でも、各地区の小さな集会所等はその地区に譲渡の検討を行ってみたいだろうか。

機能の複合化では、支所と市民センターと公民館をふるさと会館へ集約する計画をしている。井原市でも今後、小学校と公民館、前述の半田市のように体育館とスポーツクラブ、公園、消防機庫など、統合できるものはすることを検討してみたいだろうか。共同で管理できれば、施設維持費は大きく減少すると考え

る。

運営の適正化では、民俗資料館を観光施設に転換し、来客数が増加したことは素晴らしい成果だと考える。また、市民課の業務を民間会社に委託しているところはおもしろいと感じた。導入するにはどのような手続きが必要なのか調べてみたい。また、庁舎玄関や交付窓口のモニターに広告を掲示し広告料収入を得、市民体育館をそのまま民間へ売却することも計画している。井原市では、図書館の移転などを考えてみてはどうだろうか。経ヶ丸やその他施設の運営、観光地・名所の運営には改善余地があるように感じる。

伊賀市の取り組みは、いろいろ参考になったが、やはり、地域住民の意見調整が一番難しいと感じる。「総論賛成、各論反対」となりがちな状況を住民の皆さんにしっかり説明しながら理解を得ていくことが重要であると考えている。

出張先（平成 29 年 10 月 11 日）	愛知県春日井市 教育委員会
調査項目	学習規律の徹底と I C T の有効活用について

視察所感（1 日目）

携帯電話の普及は小学校でも 25% 中学では 45% 高校に至っては 95% ぐらいが持っているといわれる時代になりました。情報化社会は急激な進化を見せています。

10 年後 20 年後に生きる子供たちに情報活用能力を高めてもらうことは当然必要なことと思います。

ICT 活用は情報技術を使いこなすという意味でも重要なことと思う。携帯電話、スマホ、タブレットから慣れ親しんでいく子供たちに、キーボードの操作を先ず徹底して教えることが大切なこと。

コンピュータはキーボード操作が基本である。実際に社会に出て企業で働くときにはキーボードの操作力が情報整理上優先されるからである。

教科書教育では「正解」を目指したが、これからは資料を観たり比較したりして自分の納得する「最適解」を見出す思考力、分析力が求められる。情報技術の活用と共に創造する力、人への気配り力といった人間本来の教育にもますます重点を行くべきことと思う。

本市が小学校や中学校で ICT の活用を推進するうえで人口減少が進む小学校、中学校の再編方針を予め明確にする。I C T 活用における教育ビジョンと指導要領の作成で教師の共通目標と理解が必要となる。

出張先（平成 29 年 10 月 12 日）	愛知県半田市 教育委員会 スポーツ課
調査項目	総合型地域スポーツクラブの推進について

視察所感（2 日目）

総合型とは多世代、多種目、多趣向に対応できるスポーツで、会費などによる受益者負担によって自主運営するのが本来の姿といえる。半田市においても補助金に頼っている団体もある。

運営において経営的に人、もの、金の視点で考察すると、まず人の観点では年齢も志向のレベルも違うまちまちな参加者に対応できる指導者が欠かせない。こうした人材の確保に見通しを立てられることが重要である。

活動場所（モノ）において半田市は中学校の体育館を拠点にしているが、学校施設を利用しやすいかどうか。日中は学校や仕事があるので夜間活動が中心になる。学校とクラブ共同利用として施設を建設してクラブが運営するのは参考になった。

活動資金で人件費や、運営資金の確保が重荷になっている。本市では、「井原市グラウンドゴルフ協会」が盛んに活動しているが、会費で運営を賄いきれない部分も多いために自然と助成金やボランティアに頼る部分も多くなっている。

健康寿命日本一を目指す本市では、スポーツの盛んな町を名実ともに実現していくために個々の団体はそのスポーツへの考え方、目的のために活動していることを意識して連携していくことが大切である。個々のスポーツクラブはそれぞれ活動していて「地域総合型スポーツクラブ」が結びついていないのが本市の現状である。「地域総合型スポーツクラブ」の効用は地域活性化やコミュニティーを再生する期待がある。スポーツという枠にはまらないことを期待すると共に住民もクラブを支えていこうとする意識が求められる。

出張先（平成 29 年 10 月 13 日）	三重県伊賀市
調査項目	公共施設マネジメント

視察所感（3 日目）

伊賀市ばかりでなく全国の地方自治体において高度経済成長期に設置された施設が更新時期を迎えている。本市でも例外ではない。人口減少、少子高齢化等により公共施設の利用は変化していく。

本市においても、公共施設の全体を把握し長期視点で統廃合などを計画化することが求められているのではないかと。特に自分たちのまちから公共施設が廃止されるようなことは理解を得るまでに時間を要すると思われる。

今後における財政負担の軽減、施設の最適化の上で長期計画が市民に示されて地元民の理解と協力が得られるようにしたい。本市にとって重要な解決課題となっている。

以上

所感

西田久志

愛知県春日井市

「学習規律の徹底と ICT の有効活用について」

タブレット導入・使用のメリットは若い先生が多いということで IT に対して抵抗感なく入っていけるという感じを受けた。

また、同じ内容の文面が一人一人に表示されるということは効率の面及び情報、スキルの共有化では有効であると思う。

タブレットの使用について「理解できない子がいるのではないか」との質問には「そのようなことは無い」とのことであった。現在の社会環境下、若年層での IT 化の結果であろうか。

また、小学校のトップが IT に堪能であり、初期の段階でパナソニック教育財団との共同研究など条件が揃った環境にあり、初期投資そして現在に至るまでのランニングコストの軽減が有利な条件であると思える。

また、筆箱の中身から、ノートの書き方、発表の仕方、聞き方まで徹底することは素晴らしいと思うが、どれくらいの達成率か気に掛かる。

初期の段階では試行錯誤されたようであるが、軌道に乗ると効率化が図られ、保護者も安心できるのではないかと思える。井原市においても子供たちの教育環境を考えると検討するべきと思う。

愛知県半田市

「総合型地域スポーツクラブの推進について」

5 中学校区ごとに総合型地域スポーツクラブがあり、一か所に偏ることなく学校区であるということは、利便性を考えると地域に密着して活動を展開していると思える。

また、スポーツの推奨から、スポーツアシスタントが 270 名からおられ、スポーツに限らずお茶やお花など文化的な要素も取り入れ地域の担い手をも育てているのは、担い手不足の現在有効な措置であろうと思える。

成岩中学校の視察では、若い世代から年配まで多くの人が集まり、そして、教育の施設という概念を捨てて中学校の施設を地域の人が利用するのは公共施設の集約という考えからも理解できる。

三重県伊賀市

「公共施設マネジメント」

伊賀市においても、築 30 年以上の公共施設が 50 パーセント近くあり、公共施設最適化計画を急がれている。課題解決に向けた 3 原則をもとに計画的に進められているが人口減少の中で地域の公民館の民営化を進められている。それには、地域の理解が必要であるとのことである。

井原市においても、昭和 40 年代から 50 年代の公共施設があり、現在、地域の公民館や教育施設の建て替えが行われているが、まだまだ、進んでいないのが現状である。その原因として、同時期に建設された経緯と少子化であろうと思える。

学校、特に小学校は過去芳井地区で休校、廃校が進み現在に至っている。小学校の廃校は急速に地域の衰退化を進め地域の活性化を阻害している。但し、保護者からの要望であったということは致し方無いのか。

議員として、教育環境からすると統合も視野に入れて考えなければならないが、地域の人と十二分に話し合っ解決していかなければならない。そして、選択と集中を基に費用対効果を考え慎重に行うべきと考える。

総務文教委員会行政視察 <所感>

総務文教委員会委員 三輪 順治

1 春日井市 テーマ：学習規律の徹底とICTの有効活用について

・当市の教育分野の情報通信活用については、当初（平成11年以前）から、そのシステムの持つ意義・機能・効果などについて見識のあるリーダー（現在は市内某小学校の校長）の存在がある。また、これを支えた地元IT企業の協力も見逃せない。

・また、教員の異動も市内に限られていることも、地域の教育力の一貫性、システムの操作習熟、機能拡充等という点からも見逃せない。

（井原市の場合、定期異動在り）

・結果として、「全国学力テスト」の成績においても、明確な根拠（確認）があるとのことで、文科省も注目されているようだ。

2 半田市 テーマ：総合型地域スポーツクラブについて

・担当部局が教育委員会ではなく、市長部局にある点に注目。スポーツの持つ意義をよく理解され、子どもから高齢者まで、年齢を問わないことを基本に、横の連携も取られつつ施策を積み重ねられている。

・各地区の自主性・独立採算制を基本に運営されており、地区によっては「指定管理制度」も活用し、その運営財源を合理的に確保されている。

・人材育成においても、「スポーツ・アシスタント」を各中学校単位に養成し、目標設定等の刺激策も導入し、健康寿命の延伸にもつなげられている。

3 伊賀市 テーマ：公共施設マネジメントについて

・職員の公共施設マネジメントに係る意識改革を基本に、「協働」のキーワードのもと、施設の統廃合、複合化など挑戦的に取り組まれている。

・公共施設の縮減率を定め、地元住民等の理解を深め進められている点は先駆的である。

・その一環としても、市民課等の窓口の業務の（民間）委託も本年度から取組まれており、従来の「公」の果たす分野の切込みにも具体的に取組まれている。

以上、先進3市の各分野の取組みを視察させていただき、市民並びに市当局に感謝申し上げます。

今後の 7 次総の具体化や、市行政への提案等につなげて参りたいと存じます。